

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書(全体版) 第 9 期

(決算日 2021年 3 月15日)
(作成対象期間 2020年 9 月15日～2021年 3 月15日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	約５年間（2016年９月16日～2021年９月14日）		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

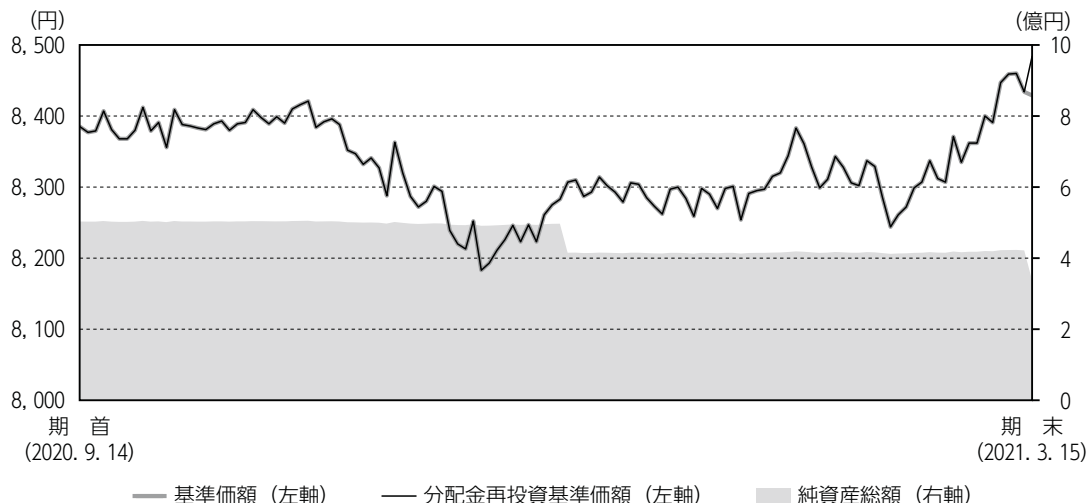
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 り	株式組入 比 率	株式先物 比 率	元 本 残 存 率
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 額	期 騰 落 中 率				
設 定 (2016年 9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1 期 末 (2017年 3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2 期 末 (2017年 9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3 期 末 (2018年 3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4 期 末 (2018年 9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5 期 末 (2019年 3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6
6 期 末 (2019年 9月17日)	8,969	90	△ 89	△ 1.0	△ 2.1	79.3	△ 80.1	70.6
7 期 末 (2020年 3月16日)	8,867	65	△ 37	△ 0.4	△ 1.9	67.4	△ 67.8	35.3
8 期 末 (2020年 9月14日)	8,385	80	△ 402	△ 4.5	△ 2.7	80.1	△ 80.1	35.3
9 期 末 (2021年 3月15日)	8,429	55	99	1.2	△ 2.1	79.3	△ 78.5	23.5

(注 1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：8,385円

期 末：8,429円（分配金55円）

騰落率：1.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行った結果、マザーファンドの騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったため、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率	
		騰 落 率		比	率
(期 首) 2020年 9 月14日	円	%	%		%
	8,385	—	80.1	△	80.1
9 月末	8,391	0.1	79.1	△	79.4
10月末	8,396	0.1	76.3	△	76.2
11月末	8,183	△ 2.4	77.6	△	78.7
12月末	8,273	△ 1.3	79.5	△	79.8
2021年 1 月末	8,361	△ 0.3	76.7	△	76.0
2 月末	8,307	△ 0.9	76.5	△	78.1
(期 末) 2021年 3 月15日	8,484	1.2	79.3	△	78.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 9. 15 ～ 2021. 3. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国経済の回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。2月後半に入ると、これまでの上昇による高値警戒感や米国における金利上昇などが懸念され、株価は上値の重い展開となりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2020. 9. 15 ~ 2021. 3. 15)

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のＴＯＰＩＸ先物（ミニＴＯＰＩＸ先物を含む。）の売建てを行いました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＲＯＡ（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、食料品、情報・通信業、化学などの比率が上昇し、卸売業、銀行業、電気機器などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は55円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が2,345,316円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益2,345,316円（１万口当り58.63円）を分配対象額として、うち2,200,000円（１万口当り55円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）、R O A（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 9. 15～2021. 3. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	31円	0. 370%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 328円です。
(投 信 会 社)	(23)	(0. 274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0. 082)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 039	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0. 027)	
(先物・オプション)	(1)	(0. 012)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0. 411	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

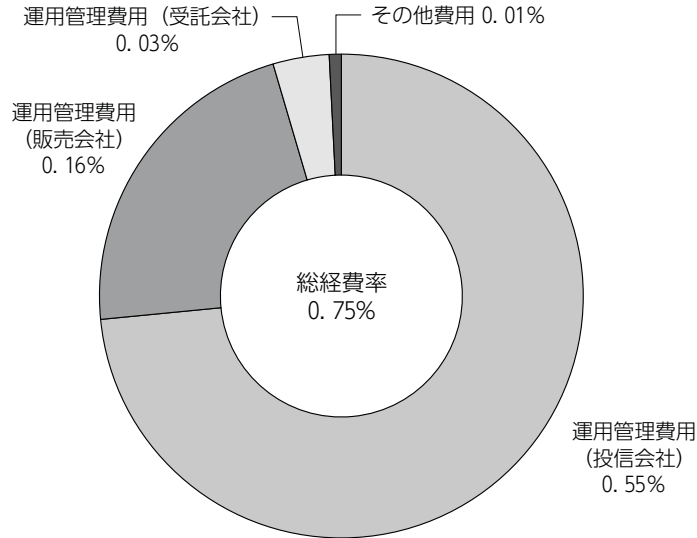
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種別別取引状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		—	—	739	945

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	5,987	7,990	151,138	220,020

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	18,653,828千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,458,235千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	945	416	44.1	739	343	46.5
コール・ローン	8,620	—	—	—	—	—

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	う ち 利 害 関係人との 取引状況B	B / A	売付額等 C	う ち 利 害 関係人との 取引状況D	D / C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,914	1,155	14.6	10,739	1,594	14.8
コール・ローン	18,808	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合5.5%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

種 類	当 期
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 11

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	48千円
(B) / (A)	27.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内		百万円	百万円
	TOPIX	—	252
	ミニTOPIX	—	11

(注) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	317,914	172,763	275,523

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	275,523	63.5
コール・ローン等、その他	158,212	36.5
投資信託財産総額	433,736	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	433,736,051円
コール・ローン等	66,078,369
ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド (評価額)	275,523,582
未収入金	71,840,000
差入委託証拠金	20,294,100
(B) 負債	88,095,976
未払収益分配金	2,200,000
未払解約金	84,340,000
未払信託報酬	1,543,501
その他未払費用	12,475
(C) 純資産総額 (A - B)	337,170,165
元本	400,000,000
次期繰越損益金	△ 62,829,835
(D) 受益権総口数	400,000,000口
1万口当り基準価額 (C / D)	8,429円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,429円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は62,829,835円です。
(注) 純資産総額は、(A) 資産 - (B) 負債に先物取引等評価損益 (△8,469,910円) を加算したものです。

■損益の状況

当期 自2020年9月15日 至2021年3月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 10,139円
受取利息	351
支払利息	△ 10,490
(B) 有価証券売買損益	46,204,793
売買益	46,204,793
(C) 先物取引等損益	△ 69,263,710
取引益	197,960
取引損	△ 69,461,670
(D) 有価証券評価差損益	26,343,290
(E) 先物取引等評価差損益	1,875,950
(F) 信託報酬等	△ 1,710,373
(G) 当期損益金 (A + B + C + D + E + F)	3,439,811
(H) 前期繰越損益金	△ 96,899,646
(I) 解約差損益金	32,830,000
(J) 合計 (G + H + I)	△ 60,629,835
(K) 収益分配金	△ 2,200,000
次期繰越損益金 (J + K)	△ 62,829,835

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注4) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注5) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	55円

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2020年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2021年3月15日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄

株 式

(2020年9月15日から2021年3月15日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱 UFJ フィナンシャル G	521	264,056	506	日本電信電話	116.1	305,966	2,635
日本電信電話	84.6	232,220	2,744	日本たばこ産業	110.1	231,945	2,106
みずほフィナンシャルG	162.6	218,406	1,343	N T T ドコモ	54.7	212,011	3,875
ソフトバンクグループ	29	199,939	6,894	みずほフィナンシャルG	146.9	208,564	1,419
伊藤忠	58.8	159,765	2,717	ソフトバンクグループ	30.9	207,186	6,705
トレンドマイクロ	24.1	148,801	6,174	任天堂	3.2	185,517	57,974
東京瓦斯	60.4	148,272	2,454	トヨタ自動車	21.6	167,793	7,768
武田薬品	36.5	137,479	3,766	キャノン	78.9	152,929	1,938
任天堂	2.1	136,623	65,058	大和ハウス	46.9	151,246	3,224
ヒロセ電機	7.5	112,322	14,976	セブン & アイ・HLDGS	42.9	146,394	3,412

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2021年3月15日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（3,824,630千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2021年3月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.3%)		
大成建設	1.8	7,632
長谷工コーポレーション	42	63,378
大和ハウス	28.6	94,837
積水ハウス	39.5	88,796
食料品 (1.5%)		
麒麟HD	42.7	90,972
化学 (6.9%)		
大阪ソーダ	1.6	4,353
信越化学	7.5	136,387
三菱ケミカルHLDGS	103.1	86,923
日油	11.1	65,379
中国塗料	12.2	12,041
富士フイルムHLDGS	15.3	98,195
長谷川香料	1.7	3,434
医薬品 (7.3%)		
武田薬品	36	147,672
アステラス製薬	57.8	105,600

銘 柄	2021年3月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
塩野義製薬	14.9	90,711
小野薬品	30.4	87,628
石油・石炭製品 (1.0%)		
コスモエネルギーHLDGS	20.6	56,567
ゴム製品 (0.1%)		
横浜ゴム	3.4	6,439
ニッタ	0.1	269
ガラス・土石製品 (0.3%)		
日本特殊陶業	5.5	10,796
ニチハ	2.4	7,800
鉄鋼 (0.9%)		
大和工業	17.6	51,092
非鉄金属 (1.2%)		
三井金属	16.8	61,572
住友鉱山	2.4	11,510
金属製品 (0.1%)		
ジーテクト	3.4	5,049
パイオラックス	0.6	1,003

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘 柄	2021年3月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本発条	1.9	1,599
機械 (3.7%)		
ツガミ	18.4	31,979
やまびこ	0.3	366
クボタ	33.2	84,162
T P R	7	11,354
日本ピラー工業	0.2	358
三菱重工業	25.2	88,048
電気機器 (15.0%)		
ブラザー工業	8.6	21,070
ミネベアミツミ	24.8	70,580
日立	24.3	131,317
三菱電機	0.9	1,571
マプチモーター	11.6	61,596
I D E C	1.7	3,134
富士通	6.6	105,666
パナソニック	77.4	104,373
ホシデン	27.6	30,277
スタンレー電気	18.7	63,112
日本セラミック	2.3	6,219
カシオ	28.9	62,828
村田製作所	14.4	129,168
キヤノン	41.1	97,591
輸送用機器 (8.2%)		
ユニプレス	28	31,164
トヨタ自動車	31	258,540
アイシン精機	16.2	66,177
本田技研	39.6	131,472
精密機器 (2.1%)		
ブイ・テクノロジー	4.5	24,750
東京精密	6.5	32,077
ニコン	53.2	50,912
タムロン	6.5	13,721
その他製品 (3.6%)		
パイロットコーポレーション	15.4	55,440
N I S S H A	3.8	5,228
任天堂	2.5	154,050
電気・ガス業 (0.8%)		
中部電力	34.8	49,955
陸運業 (1.7%)		
ハマキョウレックス	8.9	30,927
福山通運	6.6	30,690
セイノーホールディングス	5.8	9,749
S Gホールディングス	10.9	26,628
海運業 (0.8%)		
日本郵船	12.8	46,656
倉庫・運輸関連業 (0.6%)		
上組	15.9	35,568
情報・通信業 (11.4%)		
T I S	14	33,838
ガンホー・オンライン・エンター	22.1	49,106
野村総合研究所	19.9	66,267
アルテリア・ネットワークス	17.7	30,213
日本電信電話	50.6	144,007

銘 柄	2021年3月15日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
K D D I	37.9	133,029
ソフトバンク	69.7	102,284
カプコン	2.4	15,912
ソフトバンクグループ	9.9	102,663
卸売業 (6.8%)		
伊藤忠	36	126,360
丸紅	105.1	95,651
三井物産	41.8	99,797
住友商事	50.4	81,698
小売業 (6.3%)		
エービーシー・マート	9.3	59,241
セブン&アイ・H L D G S	24.9	110,456
コーナン商事	5.5	16,912
西松屋チェーン	20.5	30,442
しまむら	5.7	61,332
高島屋	21.1	25,805
丸井グループ	2.4	5,296
ケーズホールディングス	40.3	61,296
銀行業 (6.0%)		
東京きらぼしF G	6.5	9,568
西日本フィナンシャルH D	76.3	62,947
三菱U F JフィナンシャルG	269.5	166,847
武蔵野銀行	8.4	15,951
七十七銀行	3.4	5,586
十六銀行	2.1	4,804
ほくほくフィナンシャルG	57.6	61,228
みずほフィナンシャルG	15.7	25,905
池田泉州H D	5.1	933
証券・商品先物取引業 (0.0%)		
野村ホールディングス	1.2	809
保険業 (1.6%)		
第一生命H L D G S	49.3	95,543
その他金融業 (0.6%)		
クレディセゾン	25	37,225
不動産業 (1.5%)		
オープンハウス	13.5	61,425
三井不動産	11.1	28,427
サービス業 (5.6%)		
ジェイエイシーリクルートメント	0.1	171
ビーネックスグループ	18.6	28,234
パソナグループ	12.7	22,694
ディー・エヌ・エー	27.6	61,134
H UグループH D	17.5	58,887
アルプス技研	13.9	29,009
フルキャストホールディングス	2.6	5,064
テクノプロ・ホールディング	8.1	66,015
メイテツク	10.2	60,894
合 計	株 数、金 額	千株 千円
	銘 柄 数 < 比 率 >	109銘柄 < 97.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2020年4月10日）

（作成対象期間 2019年4月11日～2020年4月10日）

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

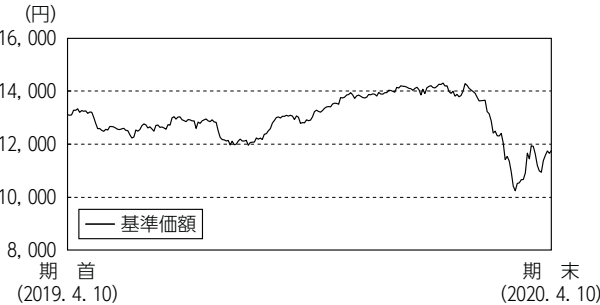
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%
(期首) 2019年 4月10日	13,113	—	1,607.66	—	96.9	—
4月末	13,207	0.7	1,617.93	0.6	97.1	—
5月末	12,357	△ 5.8	1,512.28	△ 5.9	95.1	—
6月末	12,719	△ 3.0	1,551.14	△ 3.5	96.6	—
7月末	12,841	△ 2.1	1,565.14	△ 2.6	96.7	—
8月末	12,236	△ 6.7	1,511.86	△ 6.0	97.2	—
9月末	12,931	△ 1.4	1,587.80	△ 1.2	96.0	—
10月末	13,542	3.3	1,667.01	3.7	96.2	—
11月末	13,822	5.4	1,699.36	5.7	95.4	—
12月末	14,059	7.2	1,721.36	7.1	96.3	—
2020年 1月末	13,881	5.9	1,684.44	4.8	96.5	—
2月末	12,422	△ 5.3	1,510.87	△ 6.0	95.9	—
3月末	11,626	△ 11.3	1,403.04	△ 12.7	95.8	—
(期末) 2020年 4月10日	11,762	△ 10.3	1,430.04	△ 11.0	95.8	—

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：13,113円 期末：11,762円 騰落率：△10.3%
【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大などから、世界的にリスク回避的な動きが優勢になったことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。
国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年 5月に入ると、米国の中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株

価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後 8 月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9 月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が緩和されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし 2020 年 1 月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2 月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3 月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は 2 月後半から 3 月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3 月下旬に株価はやや値を戻しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

◆ ポートフォリオについて

株式の組入比率は、当作成期を通しておおむね 90～98% で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、当作成期首のポートフォリオと比較して、業種では、医薬品、サービス業、食料品などの比率が上昇し、銀行業、小売業、ガラス・土石製品などの比率が低下しました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株 式

(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	18,255.5 (99.33)	28,658,198 (—)	20,078.43	31,479,598

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	183.9	520,327	2,829	伊藤忠	271.7	597,126	2,197
オリックス	318.5	505,211	1,586	オリックス	363.2	579,478	1,595
村田製作所	77.4	458,071	5,918	ソフトバンクグループ	124	554,206	4,469
武田薬品	117.6	457,111	3,887	本田技研	188.1	500,976	2,663
伊藤忠	205.8	452,103	2,196	村田製作所	73.2	396,115	5,411
キリンHD	177.1	392,335	2,215	日本電信電話	123.8	386,828	3,124
ソフトバンクグループ	80.6	350,754	4,351	小松製作所	134.9	348,753	2,585
信越化学	31.2	331,799	10,634	N T T ドコモ	116	346,884	2,990
三井不動産	123.2	319,319	2,591	住友商事	198.6	324,752	1,635
J X T Gホールディングス	607.4	316,071	520	小野薬品	141.5	314,876	2,225

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				食料品 (4.0%)				日本パーカライジング	—	17.5	19,985
長谷工コーポレーション	49.2	—	—	キリンHD	—	71.3	152,831	カネカ	0.2	—	—
西松建設	24.9	—	—	日本たばこ産業	74.5	84.5	168,155	三菱瓦斯化学	5.5	—	—
三井住友建設	82.6	—	—	繊維製品 (1.0%)				三井化学	26.4	—	—
大豊建設	19.2	—	—	帝人	36.2	—	—	J S R	39.6	—	—
東鉄工業	11.6	—	—	ワコールホールディングス	—	35	79,590	三菱ケミカルH L D G S	181.6	—	—
五洋建設	122	—	—	化学 (9.2%)				ダイセル	58.9	—	—
大和ハウス	—	33.3	91,758	クラレ	50.6	—	—	積水化学	44.9	62.3	88,279
積水ハウス	84.4	79.9	146,576	旭化成	—	177.4	128,916	日本ゼオン	58.2	—	—
ユアテック	66.7	—	—	昭和電工	19.3	—	—	宇部興産	28.2	—	—
中電工	27.1	—	—	デンカ	20.9	—	—	日油	17.9	21	74,550
太平電業	6.4	—	—	信越化学	5.6	18.1	207,607	中国塗料	—	44.3	36,813

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
太陽ホールディングス	—	1.1	4,581
富士フィルムHLDGS	34.6	32.3	176,325
JCU	19.3	—	—
ニフコ	23.6	—	—
バルカー	22.6	—	—
医薬品 (8.8%)			
武田薬品	—	59.1	210,514
アステラス製薬	120	107	184,949
塩野義製薬	25	28.6	157,872
科研製薬	10.9	—	—
小野薬品	66.8	59.1	150,970
キョーリン製薬HD	29.2	—	—
ゴム製品 (0.1%)			
ニッタ	—	5.2	10,244
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	20.6	—	—
日本電気硝子	22.8	56.3	83,436
太平洋セメント	17.3	—	—
日本カーボン	12.5	—	—
日本特殊陶業	32.4	—	—
ニチアス	29.1	—	—
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	4.5	—	—
合同製鐵	35.1	—	—
JFEホールディングス	76.2	9.6	6,633
東京製鐵	—	1.6	1,059
山陽特殊製鋼	2.8	—	—
非鉄金属 (1.2%)			
住友鉱山	—	39.8	96,972
金属製品 (0.0%)			
LIXILグループ	—	0.1	127
ノーリツ	—	3.1	3,757
ジーテクト	38.2	—	—
機械 (2.8%)			
ツガミ	80.5	—	—
オークマ	10.8	—	—
アマダ	62.9	—	—
小松製作所	69.2	—	—
クボタ	—	106.5	138,609
小森コーポレーション	—	10.8	8,607
グローリー	4.2	—	—
セガサミーホールディングス	—	5.7	7,535
日本精工	69.2	—	—
キッツ	23.9	—	—
三菱重工業	—	25	67,350
電気機器 (12.3%)			
日清紡ホールディングス	4.3	48.8	35,136
ミネベアミツミ	46.1	57.1	94,786
三菱電機	—	63.3	84,410

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マプチモーター	17.1	—	—
ジーエス・ユアサコーポ	29.8	—	—
メルコホールディングス	12	—	—
富士通	—	16.3	166,015
沖電気	47	—	—
アズビル	26.9	30.6	85,006
キーエンス	2.4	—	—
スタンレー電気	24	—	—
日本セラミック	8.4	—	—
京セラ	26.8	24.7	153,485
村田製作所	30.3	34.5	198,547
キャノン	66.1	72.7	168,591
輸送用機器 (8.9%)			
デンソー	38.4	—	—
日産自動車	—	283.6	106,264
トヨタ自動車	76.4	62.4	414,024
本田技研	84	79.8	192,517
精密機器 (2.1%)			
ブイ・テクノロジー	4.5	—	—
ニコン	21.9	12.5	12,200
トプコン	—	86.4	71,193
シチズン時計	—	215.6	82,790
その他製品 (4.2%)			
パイロットコーポレーション	—	10.2	34,884
NISSHA	—	29.5	21,623
ヤマハ	—	8	34,480
任天堂	7.2	5.5	244,035
電気・ガス業 (1.3%)			
東京瓦斯	49.6	39.5	103,233
陸運業 (5.3%)			
東急	—	50.9	86,428
東日本旅客鉄道	14.7	18.8	156,829
西日本旅客鉄道	17.4	19.3	140,137
阪急阪神HLDGS	—	5.6	20,524
日本通運	11.7	—	—
ニッコンホールディングス	24.5	—	—
福山通運	—	5.7	21,318
空運業 (—)			
日本航空	40.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
住友倉庫	44.3	—	—
上組	—	29	54,201
情報・通信業 (11.5%)			
TIS	13.6	—	—
コーエーテクモHD	30	—	—
ガンホー・オンライン・エンター	—	54.9	85,424
野村総合研究所	6.7	5.4	13,575
日本電信電話	60.4	32.1	82,256
KDDI	94.3	66.4	207,699

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソフトバンク	—	121.7	167,215
光通信	—	4.6	93,702
NTTドコモ	86.2	64.7	212,539
DTS	9.8	—	—
カブコン	26.6	13.9	46,773
NSD	24.6	—	—
コナミホールディングス	5.6	—	—
ミロク情報サービス	—	4.9	12,259
ソフトバンクグループ	21.9	—	—
卸売業 (3.0%)			
レスターホールディングス	31	—	—
メディパルHD	—	24.2	52,272
伊藤忠	65.9	—	—
丸紅	193.3	—	—
長瀬産業	39.8	—	—
三井物産	—	23.2	35,182
住友商事	46.3	—	—
三菱商事	—	15.6	34,858
稲畑産業	40.2	—	—
東邦ホールディングス	—	16.8	39,396
サンゲツ	12	49.4	78,546
オートバックスセブン	9.2	—	—
因幡電機産業	13.7	—	—
小売業 (2.6%)			
ゲオホールディングス	40.1	—	—
アルペン	—	6.5	10,224
DCMホールディングス	61.3	—	—
マツモトキヨシHLDGS	18.4	—	—
サンマルクホールディングス	23.8	—	—
LIXILビバ	42.3	—	—
ノジマ	—	5.3	9,614
スギホールディングス	13.5	—	—
ファミリーマート	—	5.3	9,683
島忠	22	—	—
青山商事	24.4	11.9	10,079
エイチ・ツー・オーティリング	—	2.4	1,946
丸井グループ	—	44.8	77,817
ゼビオホールディングス	48.7	—	—
ケーズホールディングス	66.5	79.2	90,288
サンドラッグ	2.4	—	—
ペルーナ	26.6	—	—
銀行業 (4.9%)			
めぶきフィナンシャルG	231.7	—	—
東京きらぼしFG	—	12.9	15,131
九州フィナンシャルG	11.6	—	—
西日本フィナンシャルHD	64.5	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	290.9	73.4	31,268
群馬銀行	97.7	—	—
武蔵野銀行	8.7	28	38,220

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
七十七銀行	39.2	28.7	38,544
十六銀行	26.2	—	—
南都銀行	26.9	—	—
百五銀行	167.5	—	—
ほくほくフィナンシャルG	52.1	80.9	72,971
広島銀行	110.6	—	—
山陰合同銀行	53.4	—	—
百十四銀行	7.8	—	—
みずほフィナンシャルG	1,396.2	1,453.9	184,645
山口フィナンシャルG	—	8.6	4,996
北洋銀行	210.3	16.5	3,234
池田泉州HD	—	35.2	5,561
証券・商品先物取引業 (1.8%)			
ジャフコ	15.7	—	—
野村ホールディングス	—	330	147,279
保険業 (0.3%)			
MS & AD	27.8	—	—

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命HLDGS	—	15.9	21,997
東京海上HD	—	0.2	1,024
その他金融業 (1.0%)			
日本証券金融	71.9	—	—
オリックス	109.5	64.8	82,879
不動産業 (2.2%)			
野村不動産HLDGS	31.1	—	—
フージャースHD	90.2	—	—
オープンハウス	16	—	—
三菱地所	—	102.2	175,068
サービス業 (6.7%)			
ジェイエスリクルートメント	—	34.5	36,121
ビーネックスグループ	16.8	15.6	7,893
パーソルホールディングス	—	14.7	15,302
ディップ	33.5	24.3	42,233
電通グループ	—	2.7	5,227
アルプス技研	32.8	27.2	39,875

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユー・エス・エス	35.9	—	—
フルキャストホールディングス	—	32.2	37,126
テクノプロ・ホールディング	10.2	16.3	77,343
ジャパンマテリアル	—	25.6	37,504
リクルートホールディングス	35.8	—	—
日本郵政	—	86.2	73,382
ペイカレントコンサルティング	—	8.3	42,081
セコム	—	0.4	3,622
メイテック	12.7	18.9	80,230
船井総研ホールディング	—	18.5	38,572
合 計	株数、金額	株数、金額	株数、金額
銘柄数 < 比率 >	7,459.2	5,735.6	8,017,966
	141銘柄	102銘柄	< 95.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,017,966	95.8
コール・ローン等、その他	351,607	4.2
投資信託財産総額	8,369,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,369,573,712円
コール・ローン等	235,581,297
株式 (評価額)	8,017,966,410
未収配当金	116,026,005
(B) 負債	327
その他未払費用	327
(C) 純資産総額 (A - B)	8,369,573,385
元本	7,115,915,004
次期繰越損益金	1,253,658,381
(D) 受益権総口数	7,115,915,004口
1万口当り基準価額 (C / D)	11,762円

* 期首における元本額は9,519,251,798円、当作成期間中における追加設定元本額は3,441,959,060円、同解約元本額は5,845,295,854円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 360,887,795円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01 (適格機関投資家専用) 610,274,770円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 1,772,967,297円、ダイワ日本株Q & Qミックス・ニュートラル (適格機関投資家専用) 1,336,145,640円、ダイワ日本株Q & Qミックス・ニュートラル2017-10 (適格機関投資家専用) 839,787,645円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド (適格機関投資家専用) 2017-08 2,195,851,857円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,762円です。

■損益の状況

当期 自2019年 4 月11日 至2020年 4 月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	296, 800, 639円
受取配当金	296, 662, 075
受取利息	2, 048
その他収益金	348, 018
支払利息	△ 211, 502
(B) 有価証券売買損益	△ 1, 255, 642, 470
売買益	1, 537, 122, 194
売買損	△ 2, 792, 764, 664
(C) その他費用	△ 15, 112
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 958, 856, 943
(E) 前期繰越損益金	2, 963, 688, 530
(F) 解約差損益金	△ 1, 355, 104, 146
(G) 追加信託差損益金	603, 930, 940
(H) 合計 (D + E + F + G)	1, 253, 658, 381
次期繰越損益金 (H)	1, 253, 658, 381

- (注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。